



RA 協議会第 6 回年次大会

B-3 セッション

災害時の URA 活動

—大学の活動継続のための URA の役割とは—

2020 年 9 月 18 日 15:30~17:00



大阪大学経営企画オフィス URA 部門
筑波大学 URA 研究戦略推進室
(ゲストスピーチ)

災害時のURA活動—大学の活動継続のためのURAの役割とは

開催概要

リサーチ・アドミニストレーター協議会（RA協議会）の第6回年次大会（<http://www.rman.jp/meetings2020/>）において、大阪大学は「災害時のURA活動—大学の活動継続のためのURAの役割とは」というセッションを企画・運営しました。

■開催日：2020年9月18日（金）

■場所：オンライン開催（事務局：金沢大学）

■セッションオーガナイザー：

森下麻紗代（大阪大学経営企画オフィスURA部門 チーフ・リサーチ・アドミニストレーター）

■講演者：

高野誠（大阪大学経営企画オフィスURA部門 シニア・リサーチ・マネージャー）

森本行人（筑波大学URA研究戦略推進室 リサーチ・アドミニストレーター）

Andrew Morrison（大阪大学経営企画オフィスURA部門 リサーチ・アドミニストレーター）

セッションの要旨

森下 麻紗代



国立大学法人 大阪大学 経営企画オフィスURA部門
チーフ・リサーチ・アドミニストレーター

《プロフィール》

1991年シティバンク・エヌ・エイ東京支店入行。外国為替業務、信託業務、各種グローバルプロジェクトを経て、ドイツ銀行グループ、ゴールドマンサックス・アセットマネジメント株式会社等でマネジメント業務に従事。その後、大阪大学研究推進部研究推進課にて安全保障輸出管理業務、研究倫理審査委員会事務局業務に従事。2018年8月に大阪大学経営企画オフィスURA部門着任、プレアワードを中心としたリサーチ・マネジメント業務に従事。

今回は「災害の範囲・種類」としては以下のとおり、パンデミック系、自然災害系を取扱います。「通常業務の維持」の事例として、外国金融機関在日支店の災害復旧計画の紹介、大阪大学経営企画オフィスURA部門の取組、海外の大学の事例紹介のところを大阪大学、「通常とは異なる業務への取組」を筑波大学という形で発表をさせていただきます（図1）。

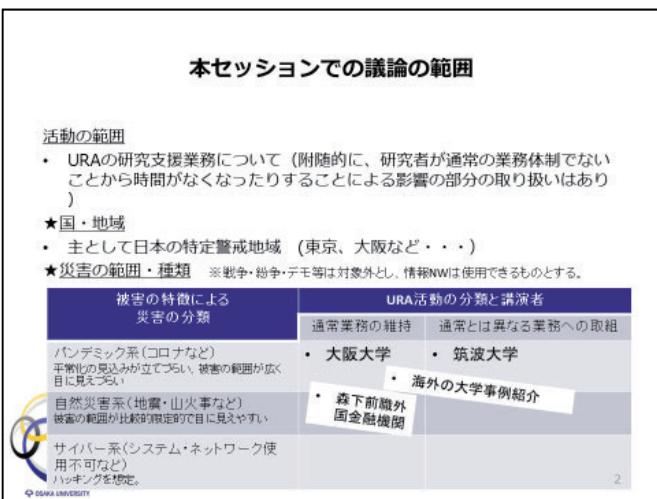


図 1

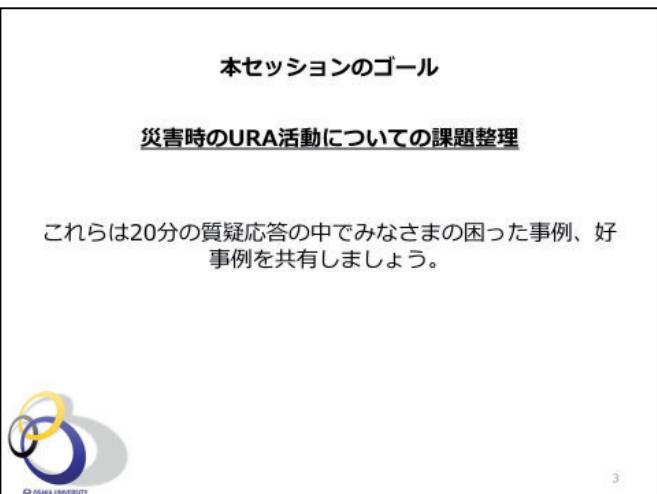


図 2

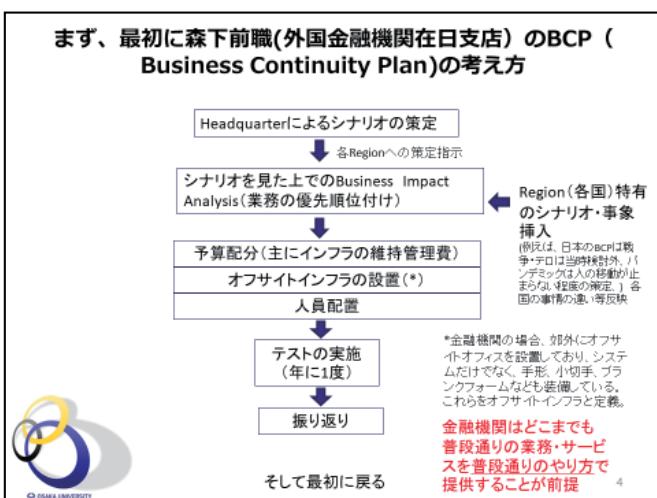


図 3

い程度の想定でした。それぞれ、各国の事情の違い等を反映したシナリオを見た上で業務の優先順位付けを行います。

当セッションのゴールは、「災害時のURA活動についての課題整理」です（図2）。今回、コロナ、集中豪雨などもありましたので、皆さまには課題や、参加者で共有したいことが多々あると思います。どうぞご質問や課題等の入力をお願いいたします。時間に限りはありますが、できるだけセッションで拾いつつ、後日講演録やQ&A集でカバーをしたいと思います。講演録、Q&A集については大阪大学のURAのホームページで後日掲載の予定です。

最初に、私、森下は外資系金融機関の在日支店で働いておりました。基本的に金融機関は災害時においても、普段どおりの業務やサービスを、普段どおりのやり方で提供するということが前提ですので、業務継続のためのプラン、いわゆる「BCP (Business Continuity Plan)」というのがこのように設定されます（図3）。

具体的には、まず本店からシナリオが策定され、各国つまり「Region」へ対応方針の策定指示が出ます。このRegionの段階では、日本の支店における当時のBCPは、例えば、戦争、テロなどは検討外でしたし、パンデミックは人の移動が止まらない程度の想定）各

その後に「主にインフラの維持管理費」、これは何かといいますと、大学にはあまりない話だと思いませんが、外資系金融機関の在日支店は東京近郊にオフサイトオフィスを持っています。このレンタル料やシステム維持費、あとは手形や小切手のプランクフォームなども装備されており、その一連の費用を指します。この費用の予算確保、人員計画を行った上で、年に一度テストを実施し、その結果を検証し、改善施策を策定・実施して、また最初の工程に戻るというサイクルを繰り返すことになります。

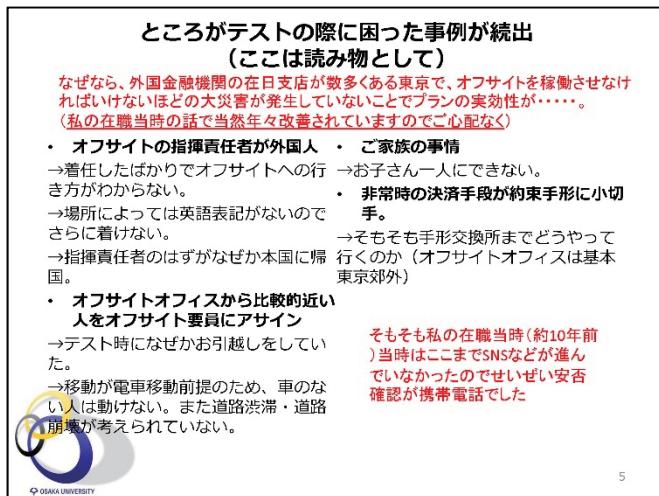


図 4

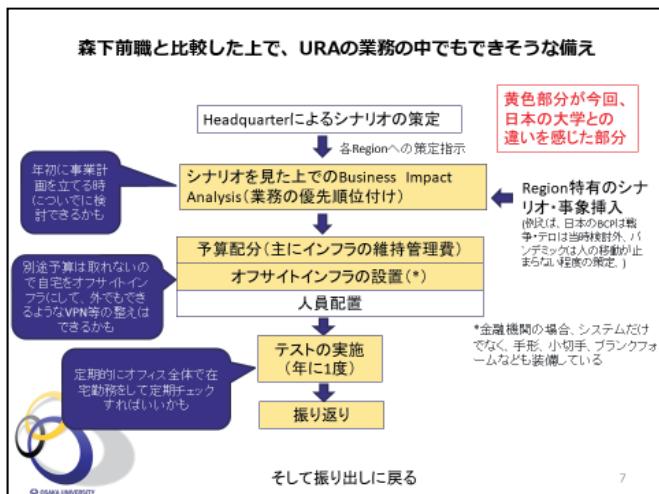


図 5

これらを踏まえて、それぞれ各講演者につないでいこうと思います。まず、大阪大学経営企画オフィス副オフィス長兼URA部門長の高野さん、よろしくお願ひいたします。

私が大学に入りましたときに、企業と日本の大學生との違いは何かということを考えましたが、この図（図5）の黄色いところが大学では行われていない、または大学の本部で強力には把握できていないところで、特に研究の部分についてはリスク管理も含め、各研究者の裁量の部分が大きいように見えました。

ただ、今回のコロナ禍や豪雨災害などがありますと、やはりURAの観点でも備えは必要で、業務のついでに検討やテストはできることははあるのではないかという印象を持ちました。例えば、「Business Impact Analysis（業務の優先順位付け）」というところは年初に事業計画、部門の計画を立てるついでにBusiness Analysisもできるかもしれません。また、BCPのためになかなか別途予算も取れませんが、自宅をオフサイトインフラにして、外でもセキュリティを担保しながら業務ができるようなVPN（Virtual Private Network）の備えを行ったり、「テストの実施」についても、BCPのために1日テストはできないでしょうが、定期的にオフィス全体で在宅勤務日を設けてチェックを兼ねたりと工夫することで、備えができるのではないかと考えます。

コロナ禍での研究支援

～大阪大学URAのここ半年の活動事例紹介～

高野 誠



国立大学法人 大阪大学 経営企画オフィスURA部門
シニア・リサーチ・マネージャー

『プロフィール』

1986年日本電信電話株式会社（NTT）入社。同社研究所、研究企画部門等で電気通信システム及びその管理システムの研究・開発や組織マネジメントに従事。研究企画部門では研究成果の事業化企画を統括。2015年大阪大学特任教授／シニア・リサーチ・マネージャー。プレアワードを中心としたリサーチ・マネジメント業務全般に従事。博士（工学）

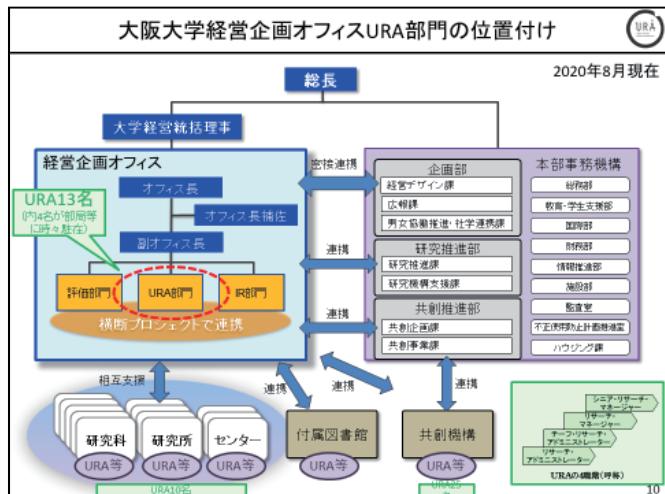


図 1

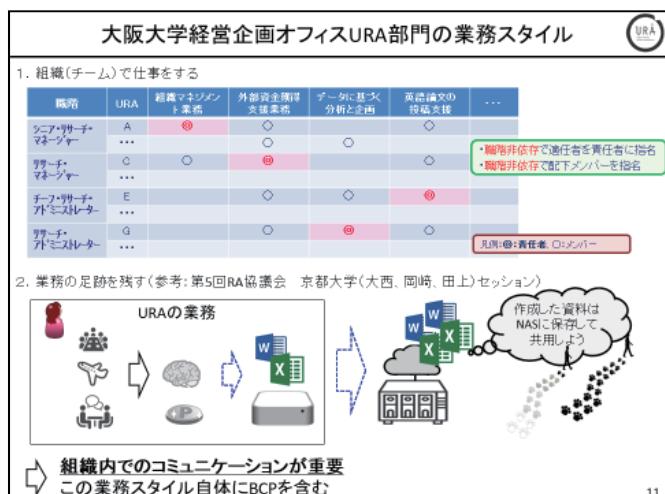


図 2

大阪大学経営企画オフィスの高野と申します。
今回のコロナ禍で、大阪大学でどのようなURA活動を行ったかということをご紹介申し上げます。

まず「大阪大学経営企画オフィスURA部門の位置付け」ですが、部局のURAと本部のURAとに分けると、後者になり、URAは13人おります。（図1）

われわれの仕事の仕方で特徴的な所を二つご説明します。一つ目は「チームで仕事をする」というところです。このマトリクス（図2）で、縦軸方向にAさん、Bさんと人が並んでおり、横軸方向に仕事が並んでいます。例えば、「英語論文の投稿支援」という一つの仕事を考えますと、丸が付いた人がメンバーとして、二重丸が付いた人が責任者となりチームを組んで仕事をします。これが一つ目の特徴になります。

二つ目は、「業務の足跡を残しましょう」ということを常に言っています。簡単に言いますと、URAが行った業務の知識、経験というものはURAの頭の中にまずできるわけです。次にURAのパソコンの中にそのドキュメントができるのですが、そこで止まるのではなくて、しっかりとドキュメ

ント類はネットワーク上で共有しましょうということです。当たり前のことなのですが、これを徹底しています。

先ほど、オーガナイザーの森下さんからBCPという話がありましたが、このような仕事の仕方自体にBCPが含まれているといえるのではないかと思います。例えば、チームで仕事をしていますので、そのうちの1人が欠けることがあってもチームとして補い合うことはできる、すなわち、業務を継続できるという意味です。

今回のコロナ禍での業務の状況を簡単にご説明します。2月ぐらいにだんだん雲行きが怪しくなってきたという時期があったと思います。世の中の動きとしては、例えば、USJの休業が2月29日でした。この時期には、多くの人が大変なことが起こっているのだ、というようなことを認識したと思います。

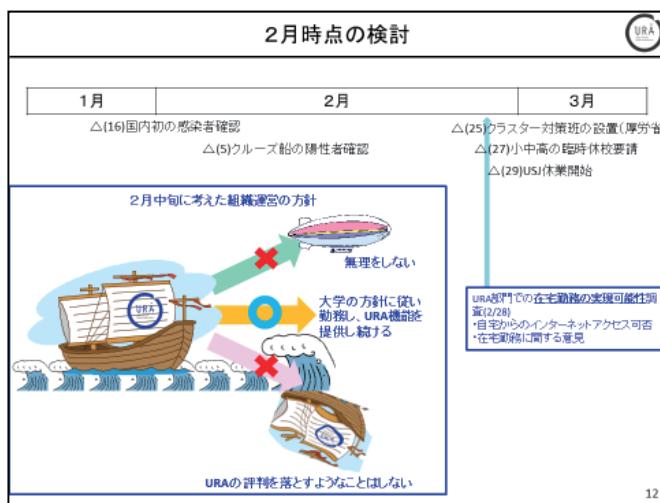


図 3

の程度での業務にしよう、とすると恐らくURAの評判を落とすことにつながります。したがって、淡々と業務を継続することとしました。

その時に、在宅勤務になる可能性があると考え、組織内でアンケートを実施しました。「インターネットを自宅で使うことはできますか」「在宅勤務になるかもしれません、どうですか」というようなことを聞きました。

もう一つ、この状況においてどのような組織を運営していくべきかを考えました。この船の絵(図3)は、コロナという大きな波がやってくる、ということを表しています。そのような状況でも、淡々と今までやってきた仕事をやり続けるという方針にしました。コロナ禍といつても無理に何かしようとは思わない、だけど、コロナ禍だからこそ

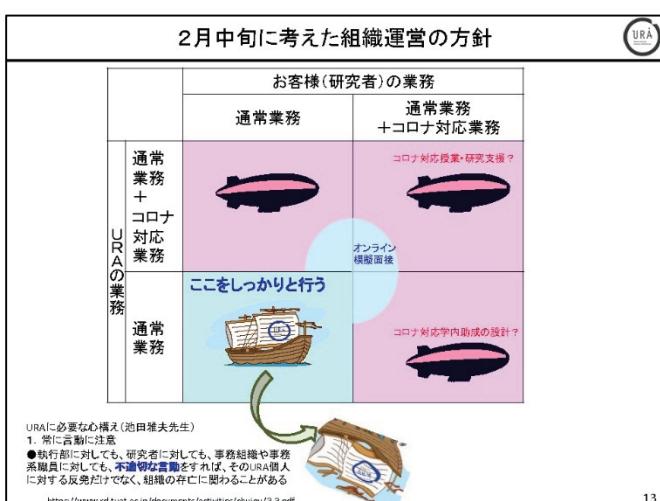


図 4

その方針をこのマトリクスで説明します(図4)。縦軸方向はURAの業務で、普段から行っている業務と、コロナ禍だから行わなければいけない業務、横軸方向はわれわれのお客さまである研究者の業務を同様に分けました。このマトリクスで考えたときに、先ほどの「淡々と」とは通常と通常の組み合わせ、水色で示した部分です、ここはちゃんと行いましょうと考えました。これをちゃんと行わない、例えば、コロナ禍というものを隠れ蓑にURA業務が停滞しますと、URA組織自身がなくってしまうと考えました。それ以外の赤色で示した部分は、出来る範囲で行い無理はしないでよい、というようにしました。水色が少しあみ出した部分に「オンライン模擬面接」と書きました。

これは恐らくコロナ禍特有と言っても良いのではないでどうか。これは行いました。

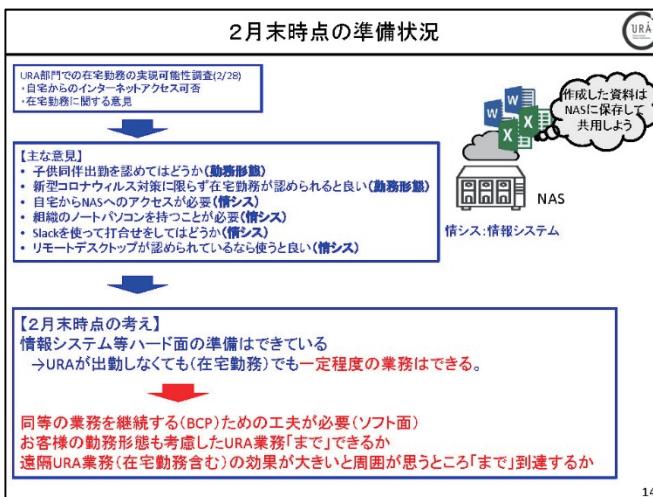


図 5

だろうと感じました。もう一工夫必要、ということです。

また、先ほど申し上げたマトリクスの左下のセグメントだけでなくともう少し、赤字のところまでできないか、とも考えました。さらには、例えば、URAさんは大学に来ずに在宅勤務をしてもらうほうがよほどスムーズに業務ができる、すなわち、URAは在宅勤務をうまく使いこなしていますね、といわれるといいと思いました。これは後で振り返ります。

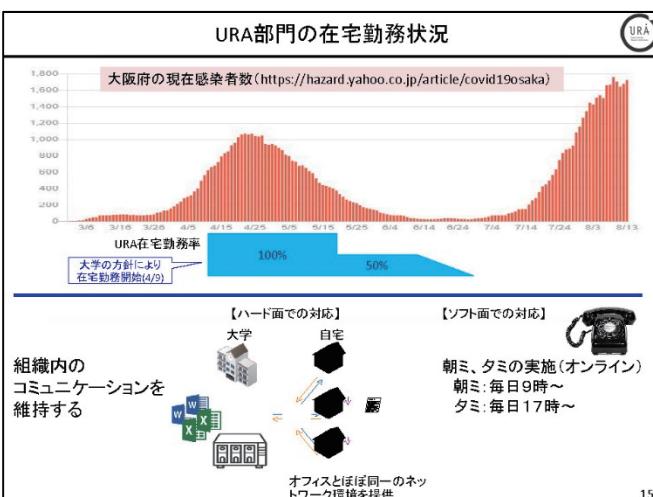


図 6

実際の在宅勤務結果ですが、この図に示すように、在宅勤務をしたのは第一波のときです（図6）。

在宅勤務は4月9日に始めて、5月央より徐々に減らして6月下旬には通常勤務としました。

在宅勤務開始時点では、ハード面の対応、自宅からインターネット経由で大学のリソースにアクセスする事はほぼ問題なくできていました。一方、直接顔を合わさない状況で、組織の一体感はどうやったら維持できるだろうかと考えました。そして、アナログ的な発想なのですが、オンラインでミーティングを行うことにしました。「朝ミ」「夕ミ」を行い毎日声だけでもお互いが聞けるようにしましょう、ということです。ここまでする必要はないという意見もあったのですが、実施しました。

業務実施した結果はどうだったのか、というのを昨年度の同時期と比較したのがこの図です（図7）。青は昨年度、今年度両方で行った部分です。方法はオンラインに変わったものもあるかもしれませんのが大体できました。黄色の部分は出張や集合形式のものでこれはどうしても出来ませんでした。オレンジ色の所は、昨年は行ったが今年はできなかったというものです。コロナ禍だから忙しくてできませんで

した、という言い訳にしています。

URA業務実施結果(昨年同時期との比較)	
【主要な活動】	
昨年	本年
JST戦略的創造研究推進事業学内説明会実施	JST戦略的創造研究推進事業説明会実施(オンライン)
AMED革新的先端研究開発支援事業学内説明会実施	AMED革新的先端研究開発支援事業説明会実施(オンライン)
JSPS特別研究員申請書支援実施	JSPS特別研究員申請支援実施
日本学会奨励会育志賞への推薦支援実施	日本学会奨励会育志賞への推薦支援実施
科研費会議(S)横断セミナー実施	科研費会議(S)横断セミナー実施(オンライン)
JST戦略的創造研究推進事業申請支援実施	JST戦略的創造研究推進事業申請支援実施
AMED革新的先端研究開発支援事業申請支援実施	AMED革新的先端研究開発支援事業申請支援実施
米国NORDPの年次大会参加	出張取りやめ
IEEE英語論文執筆セミナー開催	集合形式のセミナー取りやめ
URA活動報告(2018年度版)作成	9月に作成中

4, 5, 6月のURA活動報告より定例ものを抜粋

【活動の全体(報告登録数)】	
昨年	本年
4月 172件	168件
5月 227件	127件
6月 257件	197件

登録の単位、実施時期が一律でないので単純に比較できるわけではない

➡ 主要な活動は実施したといえるが、組織の力(URA力)を出し切ったと判断はできない

図 7

まとめ	
【2月末時点の考え方】に対して	
情報システム等ハード面の準備はできている	
→URAが出勤しなくとも(在宅勤務)でも一定程度の業務はできる。	
→情報システム等ハード面については開始時点でサポートが必要なケースがあつたが対応可能な範囲。	
同等の業務を継続する(BCP?)ための工夫が必要(ソフト面)	
→部門内コミュニケーションの維持のために、オンラインで朝ミ、タミを実施。(出席率90.0%)	
→Slack, Skype, Zoom等の使用も比較的円滑。	
お客様の勤務形態も考慮したURA業務「まで」できるか	
→一部実施	
	
遠隔URA業務(在宅勤務含む)の効果が大きいと周囲が思うところ「まで」到達するか	
→そのような声は聞こえてこない。	
→研究者がオンラインでURAのサービスを受けることに対する評判は良い。	

図 8

森下： どうもありがとうございました。次に、筑波大学から、コロナ発生時に独自に取り組まれていた事例をご紹介いただきますので、筑波大学の森本さん、よろしくお願ひいたします。

業務数という観点では、足跡として業務システムに登録された活動数を比較してみました。単純に比べるとやや少ないというふうにも見えます。単純に比較はできないのですが、今年は昨年行っていたことの一部はできなかつたという気もします。ですが、本当に力を出し切っているかといいますと、そうでもないかという気もします。

以上をまとめますと、ハード面の準備はできていましたので、ネットワーク的な問題も含めて問題はほぼありませんでした。ソフト面のところ、朝夕のコミュニケーションについては出席率が90%であり、よく参加してコミュニケーションを図ることはできました。

お客様の勤務形態も考慮したURA業務まで出来たか、という観点では、一部行いました。もう一つ、「URAさんは在宅勤務のほうがいい」という話まで行ったかといいますと、そのような話は聞こえていません。ただ、オンラインでURAサービスを提供したことに対する評判は非常にいいということは分かりました（図8）。

以上です。

コロナ禍での研究支援

～筑波大学URAのここ半年の活動事例紹介～

森本 行人



国立大学法人 筑波大学 URA研究戦略推進室
リサーチ・アドミニストレーター

《プロフィール》

関西大学大学院経済学研究科にて博士号取得。2013年度より筑波大学本部URA。2015年度より3年間の筑波大学人文社会国際比較研究機構（ICR）へ派遣中に学術誌の多様性をはかる指標iMDを特許出願。2019年度には経済産業省クールジャパン政策課に課長補佐として出向し、ローカルデザイナー育成事業を担当。この事業の成果報告会（3月）は新型コロナの影響によりオンライン配信で実施（視聴者数は会場キャパの約4倍）。

あらためまして、筑波大学URAの森本です。よろしくお願ひいたします。筑波大学において、コロナ禍でどのような研究支援を行ったのか、その概要を発表します。最初に大阪大学さんからいただいたお題は、「ホームページを見たときも、とても素晴らしい取り組みをされていると感じたので、通常とは異なる業務への取り組みについて話していただきたい。」でした。ホームページを見ていただいていることを大変うれしく思いました。

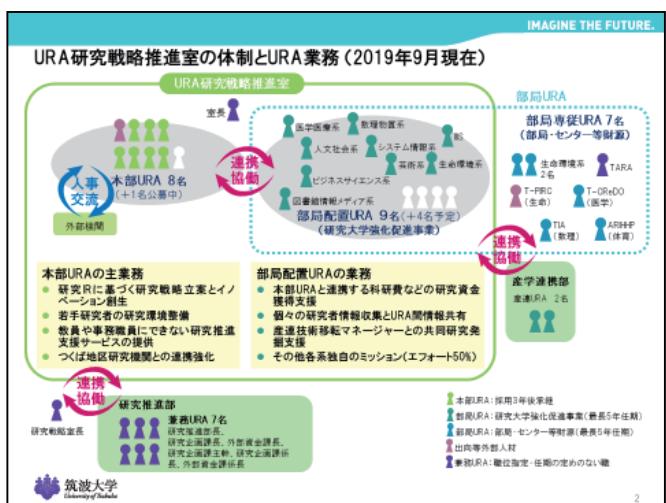


図 1

産学連携マネージャーとの共同研究開発発掘支援」と「その他各系の独自のミッション」についても産学連携担当部署や他部署と協力しながら進めております。また、「本部URA」は、独自活動として2年前から外部機関との人事交流を行っており、2018年に1人、私も昨年（2019年）、経済産業省のクールジャパン政策課に課長補佐として出向していました。

まず、筑波大学のURA活動を紹介します（図1）。組織名は「URA研究戦略推進室」です。室長以下、「本部URA」、「部局URA」、「部局専従URA」の体制で業務を行っております。まず、「部局URA」、「部局専従URA」の業務の一部を紹介します。担当部局のニーズに対応する支援はもちろんのことですが、「本部URAと連携する科研費などの研究資金獲得支援」や「個々の研究者情報収集とURA間情報共有」について、定期ミーティングを行って情報共有をしております。この定期ミーティングが大変大事だと考えております。

産学連携マネージャーである「技術移転マネージャー

The screenshot shows a section titled 'これまでの本部URAの業務項目例' (Examples of previous URA business items). It is divided into two columns:

- 研究戦略業務例** (Research Strategy Business Examples):
 - 研究政策動向ロビー活動
 - 研究力分析・重要研究分野分析
 - 学内公募の企画・運営
 - 研究広報強化
 - 研究環境整備 (大学全体としての方針案策定、研究時間捻出等)
 - 研究戦略室の運営、提言の作成
- 研究資金支援業務例** (Research Funding Support Business Examples):
 - 科研費計画調書改善支援
 - 申請マニュアル整備「書き方の手引き」刊行(日・英)
 - 科研費初心者のためのヘルプデスク
 - 外国人支援
 - 特定資金・特定種目獲得支援
 - 模擬ヒアリング
 - 研究支援情報配信・公募情報の整備

筑波大学 University of Tsukuba

図 2

型コロナ禍で改善した部分」です。「通常とは異なる業務への取組」を、大きく次に述べる3つのカテゴリーに分けて紹介します。(1)「情報不安」、(2)「社会からの要請」、(3)「接触機会の削減」です。

3月、4月、5月ぐらいに、「人と人との接触機会を8割削減しましょう」と、当時の北大の西浦先生がおっしゃっていたわけですが、数理モデルのシミュレーションに基づいて算出し、筑波大学も対策を行いました。これら三つの課題の対応策についてこれから紹介します。

(1) 「情報不安」：「経験したことのない感染症が世界中に拡大している」ということで、「どこの情報にアクセスすればいいのか」と「私たちの生活は一体どうなるのだろうか」というような不安が日本中、世界中を駆け巡りまして、私も出向から戻ってすぐに「緊急対策ページの作成」業務に取り組みました(図3)。

This screenshot shows the homepage of a newly created emergency response website. The main title is '緊急対策ホームページ作成開設' (Emergency Response Home Page Creation). The page includes a sidebar with various links related to COVID-19 and university operations. The main content area features several sections with text and links, such as 'オンライン検索・西浦担当者データベース' (Online search - Dr. Nishimura's responsible person database), '緊急対策ホームページ開設のお問い合わせ' (Inquiry about the opening of the emergency response home page), and '緊急対策ホームページ開設のお問い合わせ' (Inquiry about the opening of the emergency response home page). There is also a link to 'COTRE' (Center for Online Teaching and Research Environment).

図 3

結果、『Nature』のコラムにいい記事がたくさん掲載されていることに気が付きました、『Nature』の記事を日本語で要約しつつ、「コロナ禍でも世界中の研究者は頑張って研究を続けています」、では「どうやっているのか」という、ラボ運営の工夫を紹介するページを立ち上げました。

これは筑波大学URAの業務例の一部をまとめたスライドです(図2)。大きく「研究戦略業務」と「研究資金支援業務」に分けました。「研究戦略業務」は「研究政策動向ロビー活動」、「研究力分析・重要研究分野分析」、「学内公募の企画・運営」、「研究広報強化」などです。一方「研究資金支援業務」では、「科研費計画調書改善支援」や「マニュアルの整備」、「書き方の手引き」(日英版整備)を作成・刊行しています。若手教員支援として「科研費初心者のためのヘルプデスク」、「外国人支援」も行っています。

今日ご紹介するのは、黄色でハイライトした「新

型コロナ禍で改善した部分」です。「通常とは異なる業務への取組」を、大きく次に述べる3つのカテゴリーに分けて紹介します。(1)「情報不安」、(2)「社会からの要請」、(3)「接触機会の削減」です。

3月、4月、5月ぐらいに、「人と人との接触機会を8割削減しましょう」と、当時の北大の西浦先生がおっしゃっていたわけですが、数理モデルのシミュレーションに基づいて算出し、筑波大学も対策を行いました。これら三つの課題の対応策についてこれから紹介します。

(1) 「情報不安」：「経験したことのない感染症が世界中に拡大している」ということで、「どこの情報にアクセスすればいいのか」と「私たちの生活は一体どうなるのだろうか」というような不安が日本中、世界中を駆け巡りまして、私も出向から戻ってすぐに「緊急対策ページの作成」業務に取り組みました(図3)。

「新型コロナを防いで研究を続けるヒント集」というものが最も良いと考え、そのホームページを立ち上げました。例えば、教職員が学外から学内の情報にアクセスするためにはVPN接続が必須なわけですが、いざ在宅勤務を始めてみると、VPN接続手順がどのサイトに掲載されているのか分かり辛いといった声をいただいたので、それをページトップに記載することにしました。さらに、研究室がいきなりロックダウンしてしまうという事態に、ほかのラボは、ほかの国はどのような対応をしているのかということを調査しました。

右側は教育のポータルや、図書館の使い方、子育てをする研究者を応援するつくばの起業家集団などの紹介です。新型コロナウイルスによる社会の危機に立ち向かう研究をしたいということで、この後に紹介しますが、筑波大学の取り組みなどもこのページに大体の情報を載せ、情報不安を払拭していただけような情報提供を心掛けました。

(2) 「社会からの要請」：4月18日は発明の日とされているのはご存じでしょうか。その発明の日を中心として、文部科学省は毎年前後1週間程度を科学技術週間と定めまして、実は、つくば地区には30近く研究機関（国研、筑波大学、ほかの大学）があるのですが、国研などを中心にサイエンスにちなんだイベント企画を開催しています。この企画は文科省の推奨を受けています。サイエンスと市民をつなぐ絶好の機会だと捉えて、春の一般公開を毎年行っていましたが、今年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、この科学技術週間に合わせてつくば市内で行っている一般公開が軒並み中止になってしまいました。

そこで、筑波大学URAは高エネルギー加速器研究機構（KEK）、筑波大学発ベンチャーのサナテックシード、つくば駅すぐのコワーキングスペース「up Tsukuba」との協業により研究のポスターなどを展示し、ハイブリッド（対面とリモートの）開催により、現場のポスターがウェブでも一部見られるようにしました。私もこの歳になって初めて、まさかのYouTubeデビューを果たしライブ配信をしました。

KEK担当者と話したのですが、「科学技術週間を中止にするのはやむを得ないことです、それでも何かやりたい、悔しい」という気持ちがあり、有志で「勝手に科学技術週間」を勝手に開催しました。「ラヂオつくば」からお声掛けいただきまして、そのときの模様を、私がラヂオつくばの「Wh@t? Tsukuba!」という番組に出演して紹介させていただきました。これは「つくば経済新聞」にも取り上げていただいており、筑波大学からはリサーチユニットの紹介をしました。

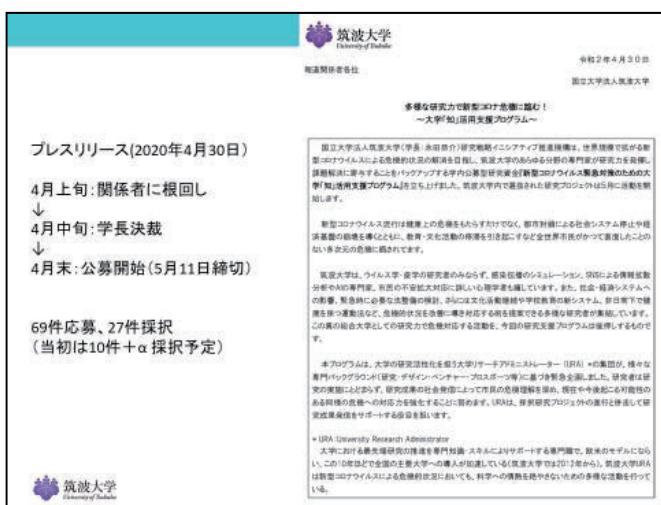


図 4

すということで「新型コロナウイルスの緊急対策のための大学『知』活用支援プログラム」が走り出しました。今示しているこの写真が採択された先生方の顔写真です（図5）。

もう一つ、「大学がこのコロナ禍で何にどう取り組むのか」という社会要請に対応するために、「新型コロナウイルスの緊急対策のための大学『知』活用支援プログラム」を立ち上げました（図4）。これは、もともと研究大学強化促進事業で予定していた支援メニューがあったのですが、3月ごろから少し雲行きが怪しくなってきた4月上旬に、そのプログラムをごっそり変えましょうということで企画に着手しました。

まず関係者に根回しをし、4月中旬には学長決裁が終わりました。これは通常の流れよりかなり早く進みました。4月末にはプレスリリースを出



図 5

「社会に発信していく」ということで、急速、ホームページにて情報を発信している状況です。

当初は、10件余の採択を予定していましたが、プレスリリースと同時に4月末から公募を開始し、5月11日で締め切ったところ、応募数は短期型が49件、中期型が20件でした。前述の通り当初は10件余程度の採択の予定でしたが、この応募数を見た学長が「学長のリーダーシップで採択件数を増やしましょう」と学長の後押しも頂きまして予算増が実現し、結果的に採択数は短期型が18件、中期型が9件、配分する研究費は1.5倍に拡大しました。この後も、スピード感を持って各業務が進行し、5月11日の締め切り後、審査期間は1週間でした。この結果5月25日には採否通知を出すことができました。

筑波大学も春学期の授業が全てオンラインになり、毎年URAが主導でやっていた学内渡航支援プログラムが実行できなくなりました。内容を急きょ変更できた一つの要因は、こうした財源があったからかと思います。

次に、関係者への根回し、応募審査～採択通知、このスピーディーな動きを支えたのは一体何だったのかということを一部紹介します。

(3) 「接触機会の削減」にもつながるのですが、プログラムを迅速に動かすツールとして、2～3年前からつくり始めた申請から報告までを全部ウェブ上でやってしまう「u-Rad (筑波大学学内公募支援システム)」を、活用しました。申請者がu-Radにログインをし、ウェブフォームに入力して、ファイルをアップロードするという機能も付与されています。e-Radの筑波大学版です。

事務局は、集まった応募書類をu-Radの審査機能を使って電子媒体で送り、審査員はu-Rad上で採点を行い、それを事務局が集計し採択案件を決定し採択通知を行いました。報告書も、画像やテキストなどを入力してアップロードをすると自動でページに配置される機能を持っています。「u-Rad」概要は昨年(2019年)のRA協議会第5回年次大会でポスター発表させていただきました。

この新型コロナ禍における取組の詳しい内容については、昨日の1時半から3時のセッションの個人発表で、筑波大学の萩原URAが「コロナ禍におけるURAの役割—筑波大学『知』」活用プログラムが走るまで」というタイトルで発表いたしました。個人発表のページで資料を閲覧できると思いますので、ぜひご覧いただければと思います。

ここにURLがあるのですが、多分、「大学『知』活用プログラム」や、「大学『知』活用支援プログラム」などと検索していただくと出てくると思います。筑波大学のトップページからニュースのところにも載っていると思いますので、よろしければご覧ください。

この「大学『知』活用プログラム」に採択された27人の先生方を、例えば、「こころ」、「医療」といったキーワードでカテゴライズしました。通常の学内グラントですと、資金を提供し、事業をしていただき、報告書をいただく、というフローになりますが、ここはやはり「社会に発信



図 6

実は今までオンライン「科研費ヘルプデスク」が業務を行っています。



図 7

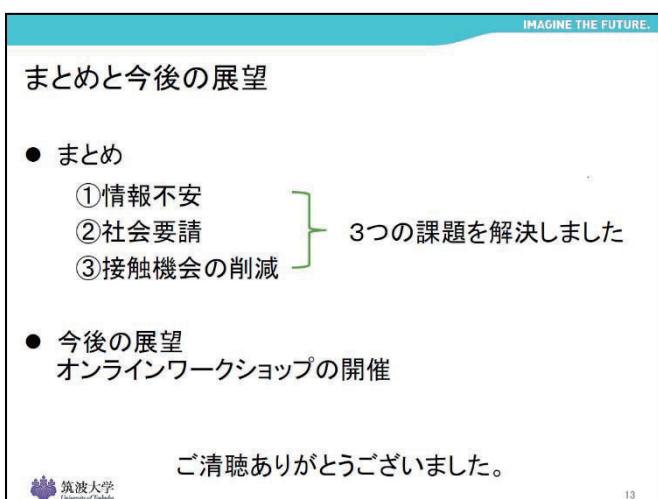


図 8

もう一つ、(3)「接触機会の削減」：毎年、科研費申請シーズンには「科研費ヘルプデスク」を設置します(図6)。「科研費ヘルプデスク」では、教員がURAと共に研究計画調査の改善や研究構想などについて、対面で相談しています。

この「科研費ヘルプデスク」に対する感染拡大防止策として、ZoomやMS Teamsなどを使って、オンライン化しました。その結果、これまでの対面で行っていたのとほぼ同数(第1弾として約60名)、つまりこれまでと同様のサービスを提供できました。第1弾を7月末まで行いましたが高評価をいただき、現在は若手外国人研究者向けに、業務を行っています。

もう一つの事例として、筑波大学ゲートウェイのWebinarを紹介しております(図7)。説明会などを、いろいろなツールを使って行うときに、私たちも経験したことがないために、Webexがいいのか、Zoomか、Teamsか、などというところも手探りでした。集まって行うにしてもどれぐらいの感染防止対策を講ずればいいのかなど、いろいろ考慮しながら実施しました。ふたを開けてみるとWebで150名ぐらいに参加していただきました。さらに資料と動画はウェブのほうにアップし、資料は情報保障の字幕付きでアップしております。

これは最後のスライドです(図8)。「まとめと今後の展望」ですが、「情報不安」と「社会要請」と、「接触機会の削減」という三つの課題を解決いたしました。今後の展望としては、今までには情報発信が一方通行であったという課題は拭い切れず、オンラインワークショップの開催なども検討しております。

少し最後は駆け足になりましたが、これで私の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

森下： ありがとうございました。筑波大学さんの取り組みに対するご紹介でした。

続きまして、私どもの仲間のURAで、オーストラリアの大学、それから日本の大学両方で働いてきて
いる、アンドリュー・モリソンから海外の事例に関する紹介をいたします。よろしくお願ひします。

災害時のURA活動オーストラリア事例紹介

Andrew Morrison



国立大学法人大阪大学 経営企画オフィス
リサーチ・アドミニストレーター

『プロフィール』

オーストラリアの国家政府、および州政府に勤務した後、日本の大学において国際化推進業務を担当。その後、シドニー大学（The Office of Global Engagement, The University of Sydney）においてURAとしての役割を担い、研究者および大学間の研究力を中心とした戦略的なパートナーシップの締結支援に従事。2019年1月に大阪大学経営企画オフィスURA部門に着任。

皆さん、こんにちは。大阪大学経営企画オフィスURAのアンドリュー・モリソンです。今日は災害時のURA活動、オーストラリアの事例について説明させていただきたいと思います。まずは近年の災害について説明します。



図 1

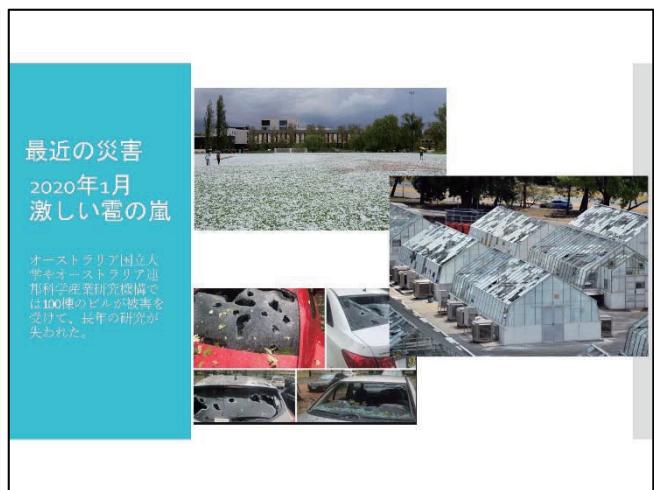


図 2

最近オーストラリアではさまざまな災害が多く発生し、大学の研究業務に影響するケースが増えてい
ます。例えば、2018年2月に、オーストラリアの首都であるキャンベラ市では激しい洪水が起き、オー
ストラリア国立大学ではビルや研究所が被害に遭いました。図書館も1階が浸水して、図書館の資料10
万冊が破壊されました（図1）。2020年1月にはキャンベラでは激しい雹の嵐があり、オーストラリア

国立大学や、オーストラリア連邦科学産業研究機構では100棟のビルが被害を受けて、長年の研究成果が失われました（図2）。

2019年11月から2020年2月にかけて、オーストラリア南東の沿岸部で激しい山火事がありました。多くの命が失われ、大学の研究設備も失われました。カンガルー島に位置するアデレード大学の自然研究所は山火事で完全に破壊されました。山火事の煙が南と東海岸に広い範囲で広がり、大学が一時的に閉鎖され、屋外で行われていた研究が中止になるケースが多くありました（図3）。

そして現在、世界が直面している新型コロナウイルスがオーストラリアの各大学に、特に経済面へ大きな影響を与えていました（図4）。

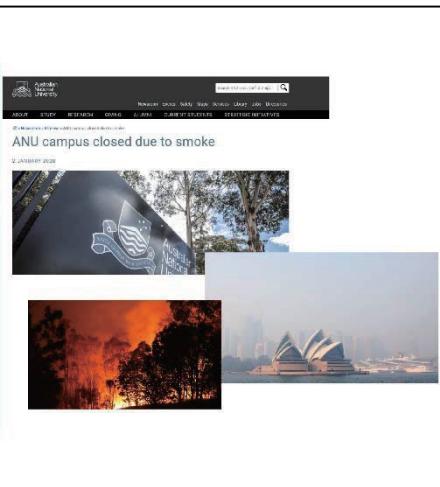
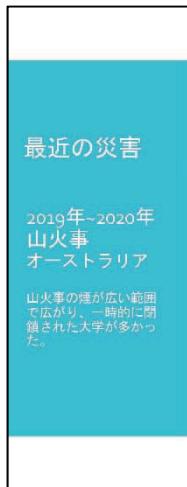


図3

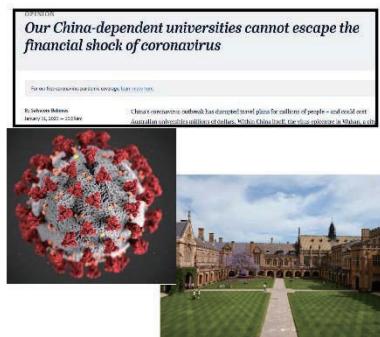
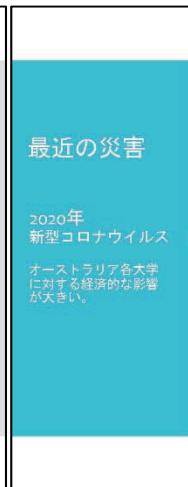


図4

災害時のURA活動についてはオーストラリアのURAの方への聞き取り調査と、インターネットで情報収集を行いました。災害時、オーストラリアの研究支援活動がどのように変わったかについて説明します。

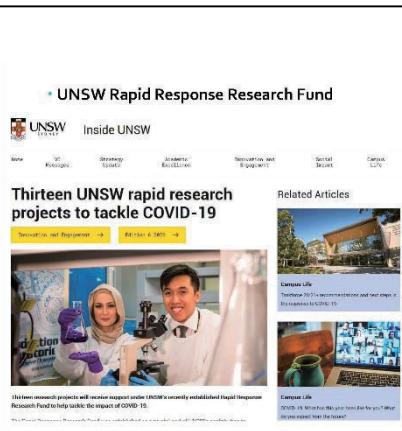
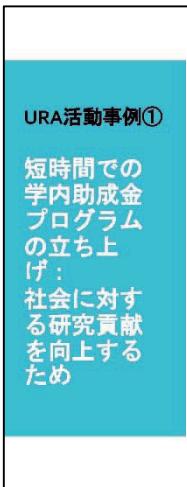
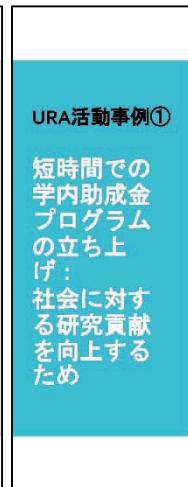


図5



- 2020年3月27日に公募要領が公開された
- 4月6日に申請締め切り。応募167件
- 4月14日に結果が発表された。[13件が採択された](#)。
- 各プロジェクトの予算はAUD\$100,000～500,000（約730万円～3,680万円）

- この助成金プログラムの資金源は社会からの寄付金。
- 災害時にURAは他部局との連携を生かすことが重要。

図6

まず、「URA活動事例① 短時間での学内助成金プログラムの立ち上げ」ですが、災害時に大学の研究を社会貢献につなげる、つまり、社会に大学の研究成果や研究の強みを宣伝する機会でもあります。新

型コロナウイルスが急激に拡大していたとき、新型コロナウイルスに関する研究を支援する目的で立ち上げられた学内助成金プログラムの事例を紹介します（図5）。

シドニーにあるニューサウスウェールズ大学の研究支援部門は今年3月に「Rapid Response Research Fund」という学内助成金プログラムを立ち上げました（図6）。この学内助成金プログラムを短時間で立ち上げ、実施することはURAの責任で行われました。普段は公募要領を公開する数か月前に学内助成金プログラムを計画しますが、今回は数週間しかなかったためURAの方々は至急の対応が必要でした。

応募スケジュールはここに書いてあるとおりです。応募期間はとても短く、今年3月27日に公募要領が公開され、4月6日に申請が締め切られました。わずか11日間しかなかったということですが、学内から167件の応募がありました。4月14日には結果が発表されて、13件が採択となりました。各プロジェクトの予算は書いてあるとおりです。

この助成金プログラムの財源は社会からの寄付金だったため、助成金プログラムを運営するURAは大学の寄付金部門と協力して仕事を行いました。次の事例にも関連しますが、災害時にURAは他部局との連携を生かすことが重要です。

「URA活動事例② URAは学内の連携を生かすことによって、学外への情報提供に貢献する」について説明します。災害時には、その災害についての最新研究への関心が高まるため、メディアから大学への問い合わせも多くなります。そのときに、大学が社会やメディアに提供できる研究情報を収集することが必要です。大学によって変わってくるかもしれません、その情報を収集するのはURAの役割で、短時間で情報を収集できるスキルが重要だと聞きました。

例えば、2019年の山火事災害のときに、アデレード大学のURAは部局と協力し合って山火事についての研究情報を収集し、アデレード大学山火事研究専用ホームページを立ち上げました（図7）。



図 7

図 8

新型コロナウイルス感染拡大に対しては、ニューサウスウェールズ大学のURAはメディア・コミュニケーション部署と協力し合い、学外向けの新型コロナウイルスに関するホームページを立ち上げました（図8）。そのホームページには新型コロナウイルスに関する最新研究情報や、メディアからの問い合わせに対応できる研究所の連絡先も掲載されています。学内の連携を生かすことによってURAは学外への研究宣伝に貢献しています。



図 9

ることが必要でしたが、新型コロナウイルスの対策でオンラインに移されました。在宅勤務をしている研究者が大学に行かなくても利用できるオンラインリソースになって、利用者が大幅に増えているようです。また、新型コロナウイルスの前にはface-to-faceで実施していた外部資金獲得説明会を全てオンラインにしました。その結果、説明会の参加者数が普段より多くなりました。

オーストラリア国立大学アジア太平洋学部のファレル・カースティンさんというURAによると、外部資金獲得支援についての相談を全てオンラインで行うことにより、研究者からの問い合わせも、支援できる研究者数も普段より増加したということです。その一方、モリソンの前職であるシドニー大学の外部資金獲得チームでは、新型コロナウイルスが発生する前からすでに外部資金獲得支援はオンラインで行っていましたので、自宅からのリモート勤務になつても勤務内容は大きく変わらないという声もありました。このように各大学によって状況が異なります。

二つ目は「業務の優先順位を変えること」です。災害が起こった場合、URAは迅速に業務の優先順位を新たに考える必要があると思います。ニューサウスウェールズ大学研究支援部門の Research Ethics Compliance 部門は、新型コロナウイルスに関する研究を優先することを決めて、新型コロナウイルスに関する倫理とコンプライアンス、申請の審査を優先しています。アデレード大学にできたイノベーション部門では、新型コロナウイルスに関する学内外の助成金プログラムは急増して、去年と比べ支援している助成金プログラムの数が20件ほど増えました。そのため、どの助成金プログラムを支援するべきか、優先順位を付けないと全てに対応できないという課題が生じました。

「URA活動④ 研究者のWellbeingに注目する」。これは、災害時に研究者のWellbeingを大切にしている大学が多いということが、Web調査を通して分かりました。オーストラリアにある大学の研究者部門のホームページや、研究者に配信する研究支援のニュースなどには、災害時だからこそ研究者のWellbeingを大切にしようということが数多く書かれています。研究を継続できるように研究者が精神的に健康でいることが重要で、ストレスや不安などが大きくならないように研究者のWellbeingに関する情報提供をしている大学研究部門は多くあります。

ニューサウスウェールズ大学のResearch Development Unitは、Wellbeing部門と連携して、Wellbeing

「URA活動事例③ 新しい働き方」の一つ目は、「オンライン活動への転換」です。日本のURA活動と大きく変わることはないと思いますが、新型コロナウイルスが拡大し、オーストラリア各大学の研究支援部門の活動がオンラインに移るケースが多かったです（図9）。

ニューサウスウェールズ大学の外部資金獲得契約支援チームは、研究者が自由に見ることのできる、過去に採択された助成金の申請書を管理しています。紙媒体でしかなかったリソースであり、もともとこのリソースを利用するためには研究者が外部資金獲得契約支援チームのオフィスまで訪れる

に関する情報を研究者の元に届けることに力を入れています（図10）。



図 10

URAだけに限らない対策ですが、オーストラリア国立大学は、新型コロナウイルスの関係で在宅勤務が義務になったときには、通常労働時間の75%しか働かなくてもよいという対策を導入しました。この対策を導入した理由は、在宅勤務をするに当たって家族の面倒を見ないといけないケースが多くなり、その場合、教職員の負担も多くなるからです。災害時でも快適に働く環境をつくるためには、教職員のストレスを減らして教職員のWellbeingを保つことが重要だという考え方で始められました。私がインタビューをさせてもらったオーストラリア国立大学URAの方は、この対策のおかげでとても助かりました、と言っていました。

海外ではこのようなことができますが、日本ではできないと思ってしまうかもしれません。確かに、このような対策をすぐに日本の大学に導入することは難しいと思いますが、変化というものは一人ひとりの意識の改革から始まるものです。そのために今日、ひとつの対策として皆さんに紹介させていただきました。



図 11

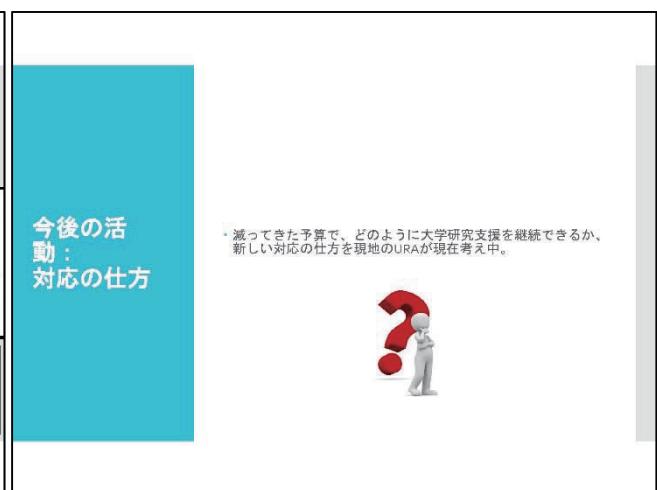


図 12

最後になりますが、災害が災害を引き起こします。現在、新型コロナウイルスのパンデミックの中で、オーストラリアの各大学が直面している問題は感染の拡大だけではありません（図11）。新型コロナウイルスの影響でオーストラリアへの留学生の数が大幅に減少したことが、オーストラリアの大学にとって最も深刻な問題です。現地の学生の学費よりも留学生の学費は数倍高いため、オーストラリアの大学にとって留学生の学費がとても重要です。その資金が急激に、大幅に減っており、多くの大学が経済的に厳しい状況にあります。解雇される教職員が多くなっているというニュースも最近はよく聞きます。この状況が長く続くと大学の研究にも影響を及ぼしかねません。減少した予算でどのように大学研究支援が継続できるかを、現地のURAが考えているところです（図12）。

まだ早い段階ですが、新型コロナウイルスの影響で予算が大幅に減ってきてている中で、今後オーストラリアの各大学のURAがどのように研究支援の在り方を変えていくのか興味深く思っています。以上です。

森下： ありがとうございました。

質疑応答

森下： 続きまして質疑応答に移りたいと思います。質問をいくつかいただきおり時間の限りお答えをさせていただきたいと思いますが、画面に質問内容を出して、その後に口頭でお答えをさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

「森本さんにお伺いいたします。短時間での『知』のプログラム開始に感銘を受けました。4月頭というのは大学全体が入校制限等の対応や、環境変化の対応に忙殺されたと思われるのですが、その中のスピーディーな根回しはどのように実現されたのでしょうか。ヒントがあれば差し支えのない範囲でお伺いしたいです」。森本さん、お願いできますか。

森本： はい、ご質問をいただきありがとうございます。二つポイントがあると思うのですが、一つは、当初予定していた学内渡航支援プログラムの内容を、コロナ禍でも可能な研究支援プログラムに変更することができたことです。もう一つは、うちのURAの萩原さんが、昨日発表した資料が詳しいので見ていただければと思いますが、学長やほかの人に見せに行くときには、端的且つ明快な資料を求められます。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大防止を行う、新型コロナの対策といいますと、どうしても理系のほうにかかるてしまうのではないかと思われがちなのですが、文系の先生も応募しやすいように、キーフレーズというものをつくりました。ライフサイエンスに偏らないよう想定する研究課題の一覧表（例）を作成し、それを学長へ見せに行って、一回で、「よし、じゃあ、これでいこう」となり、二回、三回足を運ばなくても済んだことも良かったと思っております。

森下： ありがとうございました。次の質問に行きます。「皆さんへ、今回の新型コロナウイルス感染症は、ある意味オンライン対応だったように感じます。大学が自然災害等で被災した場合のURA活動としては、どのようなBCPが考えられるのでしょうか、オフサイトインフラの設置が可能ならば非常に興味深いと思いました」。これは全登壇者でお答えしようかと思います。

まず私のほうからですが、金融機関のBCPというのは、先ほども発表のときに申し上げましたように、都会から郊外のところにサテライトオフィスを借り、サーバーを置き、システムを置き、金融機関だったら小切手などのブランクフォームも置き、という形で運用するのですが、当然、常にバックアップは取り続けなければいけないし、保守管理要員も置かなければいけません。加えて、システムのアップグレード等もしなければいけないことを考えますと、在日支店レベルですら、やはり億単位のお金がかかるという、金銭的な問題がまず一つあります。

もう一つ、オフサイトインフラを設置するならば、オフサイトで実施すべき研究の洗い出しは非常に必要ですが、オフサイトは常にメンテナンスはしていますが、常に稼働しているものではありません。そうすると、生物系の実験や大型装置を使うような実験はできないなどといった話が出てきますので、その辺でオフサイトインフラを置くとしたら、どのようなことができるかできないかという、先ほども申し上げました、Business Impact Analysisもやはり非常に必要な観点かと思いました。

高野さんはどうでしょうか。

高野： URAの業務のBCPという側面と、われわれが支援する先である、研究者の業務のBCPという二

つの側面で考える必要があると思います。

URAの業務のBCPという意味でいいますと、別の場所にURAの拠点があれば望ましいと思います。例えば、大阪大学の場合は、吹田と豊中、割と近いのですが、車で30分ぐらいのところに二つのロケーションがあります。両方にURAの拠点があれば一方が被災してもリカバリーサイトができます。実は、以前は両方に拠点を持っていたのですが、今は閉鎖しています。そのような別拠点があるとURAの業務としてのBCPができます。

一方、研究者の研究のBCPについては、URAが何か支援できるかというとすぐには思いつきません。研究者の業務は多様ですから、一つずつ見て、個別に何かできるかを考える必要があります。うちのメンバーは優秀な人が多いので何か自ら工夫してくれるかもしれません。

2年ほど前に、大阪で結構大きな地震がありましたが、あのときに多くの先生方の研究はストップしました。例えば、電子顕微鏡センターなどは大変な影響を受けたということがありました。そのときにURAがBCPという観点で何かできたかといいますと、ほぼ何もできなかつたと思います。その時は、大きなプロジェクトの申請の準備をしていましたので、それは研究者とともにやり切ろう、ということでした。URAの業務のBCPではいろいろ考えられることがあります、先生の、研究者の研究のBCPをURAがサポートするという意味でいいますと、結構難しいのかと考えています。ただ、難しいで終わっていたら駄目ですので、本日の議論も踏まえてよくよく考えないといけないのではないかと思いました。

森下： 森本さん、お願いします。

森本： そうですね、研究者間ネットワークか、という話もあるのですが、例えば、ゲノムバンクのようなところもネットワークで持っていますと、もし、駄目になったとしても、また復活させられるような決まりというものはつくれると思います。つくば地区には理研のBRC（バイオリソース研究センター）がありますが、日本の中だけでもいいと思います。種が絶えてしまったときに、ここにバックアップがあるというようなことを行えると、研究を継続することができます。もちろん、そのようにしておられるところもあると思いますが、例えば、筑波大学で成功したり、大阪大学で成功したりということがあれば、せっかくですので、どこかでバックアップを取っておくということが一つ考えられると思いました。

森下： ありがとうございます。では、次の質問に移ります。「阪大URAの方へ、URAの業務のBCPとして研究推進部等の学内連携先の存在も重要な気がします。今回大阪大学のURA部門では、部門内容ではミーティング等を行われたというお話をしたが、学内の他部門との連携では何か事例がありますでしょうか」。高野さん、どうでしょうか。

高野： 「研究推進部等」とご質問いただいているように、研究推進部をはじめとする事務組織とは非常に密接に連携を取って仕事をする場合が多くあります。事務組織もわれわれURAも在宅勤務を行うようになり、連絡しにくい、つまり連携しにくいという状況になりました。

例えば研究推進部とURAは同じ建物の中にいますので、込み入った話は face-to-face ですぐに話ができるのですが、それができないということによる問題はありました。メールや電話などで直接話をするというようなやり方で、必要最低限のコミュニケーションはできたのかと思います。それで何か問題が

あったかといいますと、その判断はできないのですが、やらなければいけないことはできたのではないかと思っています。補足してください。

森下： はい。私どもURAと研究推進部などの事務組織は少し勤務体系が違うこともありますて、誰がどこにいるということは非常に把握しにくかったと思います。そうは言いながらも、メールも通じていましたし、それで実際は滞っていたかといいますと、そうでもなかつた部分もありますので、今後は研究推進部などともっと密接に、このようなときに、どのようなことに対して、どれぐらいの優先順位を付けてどのようにコミュニケーションをするという検討はあってもいいかと思いました。

高野： 今、森下さんの話を聞きながら思い出したので少し補足します。事務組織は定型勤務、URAは裁量労働という違いがありますが、双方の組織が在宅勤務を行いました。そのような状況で、URA組織ができるだけ事務組織の仕方に合わせることは重要だと考えました。例えば、先ほどご説明したように、在宅勤務比率は最初100%でしたが徐々に減らしました。そのタイミングも基本的には事務組織に歩調を合わせました。これは双方の組織が一体感を持って業務をするためには重要でした。

森下： ありがとうございます。では、次の質問ですが、「森下さんへ、本部はどこまで研究のBCPを把握するべきでしょうか」。これは、実際問題としては正直、把握できないと思います。特に研究のそれぞれの末端のところは研究者の中ですら分野が違ったり、習慣が違ったりというところで難しいと思います。しかし、他方でリスク管理というものは必要で、例えば、何か危険なものが流れ出たり、あるいはマウスが逃げたりという、いろいろなリスクがあると思いますが、まず本部が把握すべきはその実態です。実態というか、どこが壊れたらどのような動線で何をどうするかというところ、要するに、建物管理、リスク管理の観点での把握はできるだろうと思いますが、ただ、本当に研究のBCPという点では、正直に言って難しいのではないかと思います。

次の質問です。「モリソンさんへ、『災害が起こったら、社会からの期待に大学はどのように応えるべきかを短時間で考える必要があります』と、記載されていますが、オーストラリアの、特に納税者の方はどのくらい国立大学に興味を持っていますか」。

モリソン： 基本的には、あまり興味を持っていないと思います（笑）。ただ、最近政府から大学への期待がさらに大きくなってきていて、特に2010年から政府が「Excellence in Research for Australia」という政策を導入しまして、そのようなフレームワークを導入するために、各大学がしっかりとengagementやimpactに力を入れています。そして、その「Excellence in Research for Australia」の結果によって、大学が政府からもらえる資金にも影響しますので、大学は大変頑張っています。

森下： ありがとうございました。次の質問ですが、「森本さんへ、本学の職員はオンライン授業対応に追われて、4～5月ごろは超多忙な方が多かったようです。筑波大学の「知」活用プログラムに多数の応募があったことに感銘を受けていますが、教員の状況は大学によって異なっているのか、プログラム内容や情報伝達の方法がうまくいったということなのか、お考えを聞かせてください」。お願いします。

森本： はい、ご質問をありがとうございます。教員の状況は多分日本全国あまり差異はなかったかと思うのですが、プログラム内容や情報伝達の方法がうまくいったのではないでしょうか。

まずは先ほどお見せした表のように五つぐらいのカテゴリーに分けて、どのような研究のキーワードがあるのかをURAが考えました。URAも全員が在宅でしたので、いつもならば部屋に集まってブレストなどをしますが、それがかないませんでしたので、マンダラートなどを使ってアイデア出しを行いました。Aというカテゴリーではどのようなキーワードが考えられるか、そのキーワードについて筑波大学にはどのような先生がいるかというようなことを、分担してやってもらいました。そうして名前の挙がった先生にメールで「このようなプログラムがあります」とお声掛けをしたことが、多分うまくいった方法かと思います。

森下： ありがとうございました。次の質問ですが「高野さんへ、組織運営について、できた、できなかつたという評価は誰がしているのでしょうか」。

高野： 先ほどのご説明で「大体できた」ということを申し上げました。これは自己評価、すなわち私が勝手に思っているだけです。今後、年度末に向けて行われる組織評価では、コロナ禍の組織運営も含めて組織の長や、担当理事によって評価されることになります。

森下： 「高野さんへ、阪大URAは在宅勤務のときにチャットツールなどは使っていましたか、どのようなものが便利だったか具体的に知りたいです。朝夕のミーティングの効果を一つ二つ教えてください」。

高野： 私が発案したのではないですが、普段から非公式にSlackを使っており、それを使いましょうという話になりました。便利か便利でないかは、慣れの問題だと思いますが、メールを保管するという意味ではメリットはあったかと思います。しかし、確認しなければならないコミュニケーションツールが多くなるとその分面倒ではあります。

朝夕のミーティングの効果はあったと思います。やはり声を聞くことは重要だと思います。文字の情報では伝わらない何かが多分にあると思います。年齢のせいかもしれません、私の世代ではアナログ的なところ、声で話することは非常に大事かと思います。

すなわち、URAの組織の一体感、距離を維持しておくという意味では、効果があったかと私は思っています。

森下： はい、私から補足させていただきます。今世間にはいろいろなミーティングツールがございますが、朝夕のミーティングのときには具体的にはWebexを使っていましたし、あと、Skypeも使っていました。また、学内にもそのような会議ができるような内製のシステムがあります。そういうものをこの機にいろいろ使い分けて、長所、短所というものを見極めたというところまではいきませんが、この点が良くて、この点が良くなかったという製品比較調査のようなことは、あるときは行っていた記憶があります。

次の質問です。「森本さんへ、このようなときにこそ、産総研や国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)との交流が深まったということはありましたか」。

森本： おかげさまでありました。先ほど発表させていただいた、「勝手に科学技術週間」のときにコワーキングスペースを貸してもらいましてYouTube配信をしました。その際、ZoomとYouTubeで同時に配信するということで、いろいろな機械を使って何回かりハーサルをしました。やはりテレビのように多元中継をするのはなかなか思ったようにいきませんでしたが、カメラやマイク、ミキサー等の配置図のようなものをNIMSやKEKの人と共有しました。

その後に、NIMSもKEKも実はオンラインで一般公開をしました。NIMSのほうが多分、視聴者が3,000人か4,000人か、すごかったのです。トータルで何万という人が見てくれたそうですが、そのときの配信設備を行っている方にも大変参考になったと言っていただきました。コロナ禍をきっかけとして、KEKやNIMSの広報の方と交流が深まりました。

森下： ありがとうございます。次の質問です。「モリソンさんへ、オーストラリアの大学の事例は非常に興味があります。災害時では広報室との分業（すみ分け）もそうですが、URA業務として研究広報が確立しているのでしたら、ぜひ、組織体制を教えてください」。

モリソン： 大学によって体制が異なると思いますが、私が知っている範囲では、研究の広報はやはり、メディア、コミュニケーション部門の役割だと思います。ただ、オーストラリア国立大学の部局のURAの話では、メディア、コミュニケーション部門は研究者との密接な関係を持っていないケースが多いので、研究者との関係をすでに持っているURAの協力が必要だということでした。

森下： ありがとうございました。次は森本さんと高野さんへの質問です。「今回、（状況に迫られてアプローチ法を変えた結果）新たな顧客を開拓できたことはありましたか」。まず高野さん、お願ひします。

高野： アプローチ方法を変えた例はオンラインで行ったということだと思うのですが、オンラインであつたからこそ開拓できた、ということはなかったのではないかと思います。ただ、少し視点は違うのですが、学内でオンライン系のツールをいろいろ使わないといけないことになり、URAも教員や職員の方々と使い方を教え合うということがよくありました。そのような中で、今まで話をする機会がなかった方と知り合うようなことがあったと思います。

森下： 森本さんはいかがでしょうか。

森本： 科研費ヘルプデスクが少し関係すると思うのですが、高野さんもおっしゃった通り、アプローチ方法を変えた結果、新規開拓ができたのかどうかは少し自信がないです。

従来のヘルプデスクは対面で行っていましたので、先生にお越し頂いたり、私たちが先生の研究室に伺ったりする時間を作っていたらなければいけませんでした。しかし今回、先生はどこにいても、例えば附属病院の先生などは移動を最低限に、診察と診察の間にポチッとつないでいただけただけで、オンラインでヘルプデスクを利用いただけました。そのような意味では、今まで私たちのサービスを何らかの理由で受けられなかつたけれど、今回は受けただけたという方が何人かはいたと思います。

森下： ありがとうございました。続けて森本さん宛ての質問です。「国研の面接審査もどんどんオンラインになっています。この傾向は強まると思っていますが、どうお考えでしょうか」。

森本： これはどう答えたらいいのでしょうか。アフターコロナは多分ないと思います。ウィズコロナとして受け入れて、この先がどうなるかは全然分からぬのですが、どのような傾向が強まても対応できるように、みんなで知恵を出しながら行っていくことが重要なのではないですか。もう何年か前よりは効率は落ちたなどということは置いておいて、今の環境で何ができるのかということを第一に考えて、思考停止に陥らなければいいのかと思います。

高野： 国研の面接審査に対する印象は、東京の方と、関西やもっと遠いところの人とではずいぶん違うと思います。今回は、国研やJSTも含めてオンラインになりました。そのことは、遠方の先生方は良かったと思っている人が多いのではないかと思います。やはり、30分の面接審査のためにほぼ1日使わなければいけない、もちろん東京にはその目的だけで行かれるのではないと思いますが、日を指定されて1日オフィスを空けなければいけないのはとても負担だと思います。その意味では、オンライン化は良かったのではないかと思いますし、この傾向は強まってほしいと思います。

研究者の研究時間確保にもつながると思います。このセッションにご参加いただいている方で、東京から遠いところに住んでいる方はたくさんおられると思います。そのような方々も同じようなイメージを持っておられるのではないかと思います。森本さんはどうですか。

森本： 本当にそうですね、やはり今までには、前日入りしていないといけない時間に研究者が呼ばれているということも十分あったと思います。そのような意味では、研究時間の確保はできていると思います。

森下： そうですね。加えて、先生が面接に行かずにおられることによって、私たちのような支援職で先生にお会いしたいときに、比較的アポイントメントが取りやすくなるというメリットも出ていますので、研究を知るという観点では非常に良かったと思っていて、そのような意味では、この傾向は強まってほしいと思っています。

次が最後の質問です。「皆さんへ、今回のコロナ禍で新たに取り組んだ業務や働き方の話は興味深かったです。それらは今後通常のURA活動にどのように反映されていくとお考えですか。実は、災害時と通常時のURA活動に共通している部分も多いように感じました」。まず、高野さんはどうでしょうか。

高野： これは先ほどの、面接で東京に行かなくてはいけないという話と共通するところがあると思います。われわれも先生と話をするときに、同じキャンパスで歩いて15分ぐらいのところでも、Zoomにしましょうかとおっしゃる先生もたくさんおられます。それはお互いが時間を無駄にしないということにつながります。今までではオンラインでミーティングをすることが失礼にあたると思っていましたが、必ずしもそうではないという理解が広がると、今後通常時のURA活動の仕方も変わってくると思います。

そのような意味でいいますと、災害時と通常時のURA活動には共通している部分も多いということに

なります。災害が起こった時はピンチだったわけですが、それを逆にチャンスに生かして、そのときに使ったより良いコミュニケーションの仕方を通常にも活用するということが非常に大事なことではないかと、いただいたご質問で改めて思いました。

森下： ありがとうございました。私からは働き方というところでお答えします。大阪大学URAは緊急事態宣言が出てからは在宅勤務をしておりました。私の場合はプライベートで老夫婦を抱えており、加えて老齢のおばも抱えておりまして、高齢者はなかなか外へ出せない状況で、引っ越しなどや手術などもありました。高齢者ではない人が動かなければいけない局面が多々あった中で、例えば買い物ひとつを取っても、在宅勤務だったので高齢者に寄り添った対応が対応できました。その時間分は、裁量労働なので夜に働けまして、非常に助かったと思います。

これから高齢化社会が進んでいく中で、このような働き方が労働者人口を確保していくという部分は、今回自分自身で非常に強く感じたところでした。

森本さんはいかがでしょうか。

森本： ご質問をありがとうございます。高野さんと森下さんのお話を聞きつつ思い付いたことが二つあります。一つは、やはり高野さんがおっしゃるように、今までSkypeやZoomなどのツールを使って話すことにあまり失礼を感じなくなりました。また、先生方は、時差のある海外の人と話す機会が多くなったことがあるのでしょうか、先生方にいろいろお話を聞いていますと、時差はありますがみんな研究室か家にいるので、話しやすくなつたようなことを言っていました。もしかしたら、海外との研究で、今だからこそ進めるべき、あるいは今だからこそ議論できるというようなことをURAがセッティングできるかもしれないと思います。

もう一つは、大阪大学さんの朝ミ、夕ミのように、筑波大学もオンラインでミーティングをしています。それぞれの自宅で介護があったり、育児をされていたり、これまでも一応情報としては知っていたのですが、その苦労まではあまり分かっていました。今回、リビングやダイニングでテレビ会議をしている人などを見ますと、仲間が割と苦労をしている中で働いていることが分かりました。そのような意味で、物理的距離は遠いのですが、何となく心の距離は少し近くなったのかというふうに感じました。

森下： ありがとうございます。モリソンさんはどうですか。

モリソン： 私は、インタビューをさせてもらったオーストラリア国立大学のURA、カストン・タナベさんの話のように、これからオンライン活動がさらに多くなっていくのではないかと思います。

森下： ありがとうございました。ちょうどお時間が参りましたので、このセッションはこれで終了させていただこうと思います。

最後に、皆さん、ご清聴ありがとうございました。また本日阪大スタッフでセッション運営をしてくれている阪大URAメンバーがたくさんおります、ありがとうございます。特に今回、名前も出ていなくて全く裏方に回ってくださっているのですが、この人がいなかつたらセッションはできなかつたでしょうという、阪大URA川人よし恵さん、どうもありがとうございました。

本日はどうもありがとうございました。

大阪大学 プロジェクトチーム

●経営企画オフィス URA 部門

森下 麻紗代

高野 誠

Andrew Morrison

川人 よし恵

河合 祐司

尾瀬 彩子

長島 京子

佐藤 祐一郎 (RA 協議会年次大会実行委員)

●共創機構 イノベーション戦略部門 ベンチャー・事業化支援室

鍵谷 圭

●CO デザインセンター 社会イノベーション部門

松浦 博一